

被災地方公共団体での任期付職員の在職状況調査結果の概要 (平成31年4月1日時点)

職種別在職人数

(単位：人)

派遣先 職種	北海道胆振東部地震						東日本大震災						合計		
	北海道			岩手県			宮城県			福島県					
	道	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	県	市町村		
一般事務	0	0	0	199	104	95	378	121	257	317	170	147	894	395	499
土木	14	11	3	91	68	23	158	78	80	74	56	18	323	202	121
建築	0	0	0	8	2	6	21	0	21	20	15	5	49	17	32
その他	2	0	2	21	2	19	54	4	50	79	53	26	154	59	95
合計	16	11	5	319	176	143	611	203	408	490	294	196	1,420	673	747

派遣先 職種	平成30年7月豪雨											
	岡山県			広島県			愛媛県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	19	19	0	33	33	0	0	0	0	52	52	0
土木	12	6	6	18	18	0	5	0	5	35	24	11
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
合計	31	25	6	52	52	0	5	0	5	88	77	11

派遣先 職種	平成29年7月豪雨									熊本地震			総合計		
	福岡県			大分県			合計			熊本県					
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	県	市町村	道県	市町村
一般事務	1	0	1	0	0	0	1	0	1	111	66	45	1,058 (▲16)	513 (53)	545 (▲69)
土木	22	0	22	0	0	0	22	0	22	118	61	57	512 (74)	298 (38)	214 (36)
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	9	26	84 (0)	26 (▲3)	58 (3)
その他	2	0	2	0	0	0	2	0	2	3	0	3	162 (0)	60 (3)	102 (▲3)
合計	25	0	25	0	0	0	25	0	25	267	136	131	1,816 (58)	897 (91)	919 (▲33)

※()内は前回調査からの増減

被災地方公共団体での任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成31年4月1日時点)

調査結果のポイント

※()内は対前年比。▲はマイナス。
※〈 〉内は全体に占める割合。

- 被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、1,816人 (+58人、+3.3%)
※うち、道県庁で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員数は142人であり、これらの職員は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。
- 団体別人数
 - ・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、道県 (9団体) が897人 (49.4%)、市町村 (59団体) 919人 (50.6%)。
 - ・派遣先は、道県が897人 (49.4%)、市区町村が919人 (50.6%)。
- 災害別人数
 - ・災害ごとの人数は、北海道胆振東部地震16人 (0.9%)、東日本大震災1,420人 (78.2%)、平成30年7月豪雨88人 (4.8%)、平成29年7月豪雨25人 (1.4%)、熊本地震267人 (14.7%)。
- 職種別派遣人数
 - ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 1,058人 (58.3%)、土木512人 (28.2%)、建築84人 (4.6%)、その他の職種162人 (8.9%)。

【参考】調査要領

- ・調査時点 平成31年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 東日本大震災、熊本地震、平成29年7月豪雨、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震における被災地方公共団体 (北海道、岩手県、宮城県、福島県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、大分県、熊本県並びに各道県内市町村) への職員派遣状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」(平成14年法律第48号)に基づいて採用された地方公務員 (民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。)